

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01791

研究課題名(和文)台湾・韓国の脱植民地化と米国援助

研究課題名(英文)Decolonization of Taiwan and South Korea and U.S. Aid

研究代表者

湊 照宏 (MINATO, TERUHIRO)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：00582917

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：脱植民地化と工業化に関し、台湾・韓国間で比較検討して三つの相違点を析出した。すなわち、旧日本資産の多くが民間企業に払い下げられた韓国と、旧日本資産の多くが公営企業化された台湾、米国援助資金が財閥系企業に優先的に配分された韓国と、米国援助資金が公営企業に優先的に配分された台湾、財閥系民間企業による寡占が多くの産業で確認される韓国と、川上産業における公営企業による独占、川下産業における激しい民間企業間競争が確認される台湾、である。これら相違点が有する経済史的意義について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

輸出志向工業化の担い手に関しては、韓国は大規模財閥系民間企業であったのに対し、台湾は中小規模民間企業であったという相違点は以前より認知されていた。本研究はその相違点を形成した史的要因を明らかにした。つまり、農地改革による脱植民地化過程で既述した第一の相違点を形成し、輸入代替工業化期において、ひたすら輸入材を加工する都市工業において資本蓄積を進めた韓国と、農村工業から都市工業への資本移転をとめないながら資本蓄積を進めた台湾との相違が第二・第三の相違点を形成し、その結果、輸出志向工業化の担い手に関する相違点につながった因果関係を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Regarding decolonization and industrialization, three points of difference between Taiwan and Korea were extracted. Namely, (1) South Korea, where most of the assets of former Japan were sold to private companies, and Taiwan, where many of the assets of former Japan were turned into public companies, (2) South Korea, where US aid funds were preferentially allocated to chaebol private companies, Taiwan, where US aid funds were allocated preferentially to public companies; (3) South Korea, where oligopoly by chaebol private companies has been seen in many industries; Taiwan, where monopoly by public companies has been seen in upstream industries and fierce competition among private companies has been seen in downstream industries. This study examined the economic historical significance of these differences.

研究分野：経済史

キーワード：農地改革 米国援助 工業化

## 1. 研究開始当初の背景

日本植民地経済史研究の課題として、(1)各研究が個別地域に特化し、横断的な視野が乏しいという点が指摘されて久しかった。また、(2)戦後の経済成長との関係も問題意識に含めるべきだという指摘も継続的になされていた。個人の研究能力ではこれら2つの課題に対応し難いが、「脱植民地化と米国援助」という研究課題を、台湾経済史研究者(湊)と朝鮮経済史研究者(竹内)が分業体制で取り組めば達成可能な課題と判断した。台湾と朝鮮南部(韓国)の脱植民地化過程を比較検討することによって(1)の課題に対応し、両地域における米国援助の具体的運用過程を比較検討することによって(2)の課題に対応することを試みた。

農地改革を含む旧日本資産の払下げに関し、台湾については劉進慶(1975)『戦後台湾経済分析』東京大学出版会などがあり、朝鮮南部(韓国)については谷浦孝雄(1966)『韓国の農業と土地制度』日本国際問題研究所などの先行研究があった。そこでは、農地改革の具体的過程が検証され、農民負担の多寡が議論されている。米国援助に関する先行研究では、台湾についてはNeil H. Jacoby, U.S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid, Selfhelp, and Development, New York: Praeger, 1966などがあり、韓国については高賢来(2018)『冷戦と開発: 自立経済建設をめぐる1950年代米韓関係』法政大学出版局などがあった。米国援助が外貨制約を緩和するとともに財政赤字に陥ることを防ぎ、両地域に経済発展をもたらしたという見解が主流である。しかし、これら先行研究の分析対象時期は農地改革時のみ、米国援助期のみというように当該期間のみに設定されてきた。これらに対して本研究は長期的視点に基づき、脱植民地化過程と米国援助について、朝鮮南部(韓国)と台湾を比較検討することにより、新たな知見を得ようとするものであった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2点においた。まず、脱植民地化過程を経て再編された国内資本について比較検討し、戦後工業化の初期条件として、台湾・韓国の共通点と相違点を析出する。そのうえで、農地改革の内需への影響も比較検討し、再編された国内資本が内需を基盤として成長し得る条件がどれほど整っていたのか、あるいは既に限界が生じていたのかについて、明らかにする。換言すれば、(1)旧日本資産の接収・処理と国内資本の再編、(2)米国援助資金・資源の配分と国内資本の育成、といった論点を中心に明らかにすることを本研究の目的とした。この目的を達成するため、終戦から1950年代にかけて台湾・韓国経済の復興・成長過程を、米国の対外援助政策との関連で比較検討し、アジア冷戦構造の中で台湾・韓国が脱植民地化を模索しつつ、米国援助を利用して工業化を進展させた過程について明らかにすることを試みた。

## 3. 研究の方法

本研究は政府や企業の一次資料を収集し、経済史の手法でその資料を加工・検討したうえで、比較検討を試みた。先述した研究目的を達成するため、米国国立公文書館(NARA)等に所蔵される対外援助関連資料より資金供給側の検討を行った。さらに、台湾に関しては研究代表者(湊)が担当し、中央研究院近代史研究所档案館や国史館台湾文献館などに存在する米国援助関連資料や被援助企業関連資料より資金需要側の検討を行った。朝鮮南部(韓国)に関しては研究分担者(竹内)が担当し、国立中央図書館などに存在する米国援助関連資料や被援助企業関連資料より資金需要側の検討を行った。両者が検討した結果に基づき、その検討結果を比較し、共通点および相違点を析出した。

## 4. 研究成果

1950年代末に国内市場の飽和に直面し、輸入代替工業化から輸出志向工業化へ転換したことについては台湾・韓国に共通した一方で、1960年代以降における輸出の担い手に関しては、韓国は大規模財閥系民営企業であったのに対し、台湾は中小規模民営企業であったという相違があったことについては、多くの先行研究が指摘するところであった。本研究は台湾・朝鮮南部(韓国)との比較検討によって三つの相違点を析出し、その相違点が有する経済史的意義について検討した。すなわち、(1)旧日本資産の多くが民営企業に払い下げられた韓国と、旧日本資産の多くが公営企業化された台湾、(2)米国援助資金は財閥系企業に優先的に配分された韓国と、米国援助資金は公営企業に優先的に配分された台湾、(3)財閥系民営企業による寡占が多くの産業で確認される韓国と、川上産業における公営企業による独占、川下産業における激しい民営企業間競争が確認される台湾、という三つの相違点についてである。

本研究で着目した相違点の契機の一つは農地改革期にさかのぼり、小作農から自作農に転換した小農にとって地価・地租の支払いは高負担であったことは台湾・朝鮮南部(韓国)に共通で

あったが、高負担であったが故に国内農村市場が狭隘であった韓国とは異なり、台湾は高負担にもかかわらず国内農村市場に厚みがあった。輸入代替工業化期において、ひたすら輸入材を加工する都市において工業化を進めた韓国と、農村から都市への資本移転をとめないながら工業化を進めた台湾との相違が、輸出志向工業化の担い手に関する相違点につながった可能性を指摘した。

以上の通り、本研究は、脱植民地化・工業化過程において台湾・朝鮮南部（韓国）との間で認められる複数の相違点について、経済史的要因に基づく因果関係を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 湊照宏	4. 巻 第245号
2. 論文標題 書評：加島潤著『社会主義体制下の上海経済－計画経済と公有化のインパクト－』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 52-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計6件

1. 著者名 佐々木 聡	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 336
3. 書名 グラフィック 経営史	

1. 著者名 吉澤 誠一郎、石川 博樹、太田 淳、太田 信宏、小笠原 弘幸、宮宅 潔、四日市 康博	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 378
3. 書名 論点・東洋史学	

1. 著者名 平井 健介、島西 智輝、岸田 真	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 346
3. 書名 ハンドブック日本経済史	

1. 著者名 湊照宏・齊藤直・谷ヶ城秀吉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 269
3. 書名 国策会社の経営史：台湾拓殖から見る日本の植民地経営	

1. 著者名 竹内祐介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 258
3. 書名 帝国日本と鉄道輸送：変容する帝国内分業と朝鮮経済	

1. 著者名 武田晴人・林采成・呂寅満・呉聡敏・湊照宏・河村徳士・張紅詠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 380
3. 書名 歴史としての高成長：東アジアの経験（「台湾の高成長と経済政策」、「台湾合成繊維産業の発展と産業政策」湊照宏）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹内 祐介  (TAKEUCHI YUSUKE)  (30711238)	東京都立大学・経営学研究科・准教授    (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------